

# 時評



弁護士  
木嶋日出夫

アフガニスタンで1983年から36年にわたって、住民とともに、砂漠化した大地に水路を作り飲料水を確保し農地を生み出す活動を続けてきた医師中村哲さんは、2019年12月4日、東部ジャララバードで銃撃を受け死亡した。

アフガンでは、1979年の旧ソ連の侵攻によって政府が崩壊し、内戦状態の中で、200万人の死者、600万人の難民が生み出された。加えて2000年春の大干ばつによる被災者は1200万人、400万人が飢餓線上にあった。中村さんは、こうした極限状態の中で、まさに命をかけた活動を続けてきた。

私が中村さんとお会いしたのは、2001年10月13日の衆議院テロ特委であった。9・11同時多発テロを受けて、アメリカ・ブッシュ政権は、オサマ・ビン・ラディン率いるアル・カイダの犯行と断定し、それを匿っているととして、10月7日、アフガンに対する空爆を開始し、タリバン政権はあっという間の12月崩壊した。小泉政権は、アメリカに追随して自衛隊を派兵するために「テロ特措法案」を国会に提出した。中村さんは、法案審議の参考人として、委員会に招致されたのである。

## 中村哲さんを悼み、 真の国際貢献を

中村さんは、アフガンでの自らの18年に及ぶ活動の経験を踏まえて、「難民が出てからでは、(中略)悲劇が大きくなる。難民を出さない努力というのをまずやらなくちゃいけない。」「自衛隊派遣が今取りざたされておるようではありますが、(中略)当地の事情を考えますと有害無益でございます。」「私たちが必死でとどめておる数十万の人々、これを本当に守ってくれるのはだれか。私たちが十数年かけて営々と築いてきた日本に対する信頼感が(中略)軍事的プレゼンスによって一挙に崩れさるということはあり得るわけでございます。」と陳述し、アメリカの報復戦争と小泉政権の自衛隊派兵の愚かさを断罪した。

中村さんは、質問に立った自民党の委員から「発言を取り消せ」と迫られる一幕もあったが、毅然として反論した。「私は、ニューヨーク・テロ事件の蛮行というならば、現在進行しておるアフガニスタンへの空爆は蛮行と(委員のヤジによりしばし中断)同じレベルの報復行為ではないかというふうに理解しております。」

ブッシュ政権は、続いて2003年3月20日、全世界の1000万人の反対デモや同盟国フランス政府やドイツ政府の反対を押しつけて、イラク侵略戦争を開始した。小泉政権は、またもやアメリカに追随し、イラク特措法を成立させて、戦後初めて、自衛隊を戦地イラクに派兵した。

中村さんの衆議院での参考人陳述から18年の歳月が過ぎた。

アフガニスタン、イラクの現状はどうなっているのか。両国とも、政情は安定せず、多くの

難民は帰還できず、住民の平穏な暮らしは戻っていない。大国の軍事力では、他国の平和も他国民の暮らしも守れないことを、現実が教えている。中村さんが命をかけて続けてきたような活動こそが、真の「国際貢献」ではないかと改めて思う。

その後の日本の政治は、どうなったか。2003年6月、小泉政権は有事法制を成立させアメリカの戦争に日本国民を動員する仕組みを作り出した。2015年9月15日、安倍政権は、従来の政府憲法解釈を転換し集団的自衛権行使を認める法制を成立させた。最悪・最長となった安倍政権は、2019年12月27日、自衛艦を中東・オマーン湾に派遣する閣議決定を行った。アメリカ・トランプ政権のイラン攻撃準備のための有志連合の誘いを受けてのものだが、国会承認を回避するため、防衛省設置法による「調査・研究」を根拠とするという。なし崩し参戦の危険な「いつか来た道」だ。さらに安倍政権は、憲法9条の明文改憲の道を進み、日本を戦争する国できる国につくり変えようとしている。

しかし、安倍政治を終わらせるため、市民と野党の共同の大きな流れが生まれ、前進している。2020年は、戦争か平和かをめぐる一大政治決戦の年になるであろう。

いま、中村さんの36年にわたるかけがえのない活動に思いを寄せて、日本国憲法の平和原則が花開く日本への転換のために力を尽くすことが求められていると思う。

(きじま ひでお)